

令和元年度決算審査

9月9日の本会議で、令和元年度の「一般会計決算」、「水道事業会計決算」と「公共下水道事業会計決算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。同委員会において、決算分科会を設置し、9月14日から17日までの4日間にわたって令和元年度決算の審査を慎重に行いました。(以下、質疑などの要旨を掲載)



令和元年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	500億6,980万円	485億1,125万円
水道事業会計	32億1,386万円	32億8,709万円
公共下水道事業会計	60億2,296万円	58億2,228万円
国民健康保険事業特別会計	171億7,095万円	171億5,662万円
介護保険事業特別会計	124億3,277万円	123億1,571万円
後期高齢者医療事業特別会計	22億3,935万円	21億3,054万円
計	911億4,969万円	892億2,349万円

※平成30年度に比べると、歳入決算額は17億4,053万円の増(プラス1.9%)、歳出決算額は25億4,031万円の増(プラス2.9%)でした。

総括質疑

令和元年度決算について、各会派の代表者から総括的な質疑が行われました。

健全な財政運営について

問 財政調整基金は約32億円が確保され、おおむね健全な財政が維持されているものと評価する。しかし、実質収支の大幅な減少など、厳しい財政状況が続いていると考えるが、令和元年度決算に対する市長の評価はどのようなか。

答 歳入全体が見込みを下回ったことにより、実質収支は約9億8千万円となったが、財政調整基金の年度末残高は目安としている30億円を上回り、不測の事態への備えを確保することができた。また、経常収支比率は県内でも上位となり、総合的に健全財政を維持できたものと評価している。

行財政改革について

問 3次にわたる行財政改革では、効果額を目標として設定し、一定の成果を挙げているが、現在進めている「第3次はだの行革推進プラン実行計画」の取り組み状況はどうか。

答 現在のプランが目標とする一般会計における効果額約16億5千万円に対し、令和元年度までの4年間で約12億円を達成した。厳しい財政状況の中で、行財政改革の視点を常に持ちながら、取り組みを引き続き進めていきたい。

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について

要望 新たに西地区に学習拠点を設

けるなど支援体制を強化したとのことだが、東中学校が配信する動画の活用など、今後さらなる学習コンテンツの拡充に努めてほしい。

水道事業会計

導水管送水管耐震化事業の進捗状況について

要望 令和元年度末における基幹管路の耐震化率は40%だが、水道供給量の約7割を占める県水を送水する幹線管路について耐震化が遅れている。課題がある箇所もあるとのことだが、早期整備に努めてほしい。

▶本会議での反対討論

地下水を利用する企業に応分の地下水利用協力金を求めるべきことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

水道工事の発注方法については市内事業者への影響を考慮することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



水道幹線管路耐震化工事の様子

公共下水道事業会計

下水道事業普及促進費について

意見 下水道使用料が上がることを懸念して、公共下水道への接続を行わない人が多いようだが、浄化槽を適正に管理するための費用と大きく変わらないことから、管理におけるルールなどの整備が有効と考える。

▶本会議での反対討論

使用料に消費税が課税されていること、明らかな生活困窮世帯には減免すべきことなどから反対する。

▶本会議での賛成討論

おおむね所期の目的は達成したが、健全経営のため下水道事業用地の活用の検討を要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



下水道の普及により水質の保全を(昭和63年当時と現在の水無川の様子)

秦野名水ブランド力について

要望 「おいしい秦野の水～丹沢の雫～」の収益の一部を水源林保全に充てているが、汚れた水が原因で多



おいしい秦野の水
〜丹沢の雫〜

くの命が失われている開発途上地域における水の浄化や整備に貢献することで、ブランド力の向上につながるべきである。

適正な債権管理について

要望 高齢者などの生命保険の差し押さえについては、国税徴収法基本通達に基づいた対応をしているとのことであるが、滞納者の生活実態を十分に把握してほしい。

国民健康保険事業特別会計

レセプト点検におけるAIの活用について

問 国民健康保険財政の健全化に向けて、レセプト点検は有効な手段だが、今後の取り組みはどのようなか。

答 国民健康保険団体連合会が実施する一次審査においてはAI化が進んでいる。市町村が行う二次審査についてもAIによる点検を行っている自治体もあることから、本市でも研究したい。

▶本会議での反対討論

経済状況が悪化する中、保険税滞納者への資格証明書発行をやめるべきであることなどから反対する。

▶採決の結果 委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

地域ケア会議の効果について

問 地域課題検討型や個別プラン検討型などがあるとのことだが、地域ケア会議を行うことで現れる効果はどのようなか。

答 地域課題を検討する会議の実施により、体操を行う団体や認知症カフェなどの増加につながっているほか、個別プランを検討する会議を行うことで、高齢者虐待などの対応に関わる職員のスキルアップが期待できると考える。

▶本会議での反対討論

低所得者の負担軽減のため、高額な介護保険料を引き下げる必要があることなどから反対する。

▶採決の結果 委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

短期被保険者証の発行状況について

要望 保険料の滞納者に対して、短期被保険者証や資格証明書を発行しているとのことであるが、支払いが困難な滞納者については福祉施策につなげてほしい。

▶本会議での反対討論

年齢で差別する後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきことから反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)